



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リアルビジョン

コード番号 6786 URL <http://realvision.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉山 尚志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 三須 貴夫

TEL 045-473-7331

四半期報告書提出予定日 平成24年10月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	28	—	△83	—	△93	—	△206	—
24年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△4,257.27	—
24年3月期第2四半期	—	—

(注)「24年3月期第2四半期」は、連結実績のため数値を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	1,180	1,025	86.9	20,857.75
24年3月期	1,184	1,130	95.5	27,458.15

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,025百万円 24年3月期 1,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期の業績予想につきましては、本日開示の「営業外費用の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」とおり、現在、見直し中でありま
す。したがって、平成24年5月14日に公表した数値を一旦、未定とさせていただきます。なお、見直し後の通期の業績予想につき、平成24年11月中に確定
させ、速やかに公表する予定であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	49,187 株	24年3月期	41,187 株
25年3月期2Q	1 株	24年3月期	1 株
25年3月期2Q	48,486 株	24年3月期2Q	41,186 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載したとおり、業績予想につきましては、現在見直し中であります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は前事業年度まで四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度より連結対象子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表は作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間、当社のおかれましては経営環境につき、世界経済は、欧州の債務問題や中国経済の成長鈍化等の影響で不透明な状況が継続しております。国内経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しが見られるものの、円高基調の定着と慢性化するデフレ等により、依然として弱含みで推移しております。

エレクトロニクス業界につきましては、スマートフォン及びタブレット端末の需要が引続き世界的に急速に拡大している一方、ゲーム専用機器及びデジタルカメラ等のデジタル家電につき、スマートフォン及びタブレット端末に需要を奪われており、製品分野ごとに好不調の波が激しい状況にあります。

このような状況下、当第2四半期の業績は、売上高28,858千円、営業損失83,005千円、経常損失93,602千円を計上いたしました。また、平成23年7月20日に株式会社UKCエレクトロニクスから提訴された売買代金請求訴訟（請求金額：170,100千円）について同社との間で和解が成立し、当該和解に伴い特別損失として112,342千円計上したため、四半期純損失206,420千円となりました。

なお、前第2四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしていません。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

1) グラフィックス関連

産業用グラフィックス事業につき、国内の医用向け画像システムの販売が中心ですが、売上は低調な結果となりました。しかしながら、医療事業の拡大を図る国際的な大手優良メーカーと共同開発を前期より継続して進めております。また、当社独自技術のFVT（注）を搭載した新製品について、当期第3四半期以降より販売を開始する計画です。アミューズメント事業は、遊技機器関連企業からの受託開発の獲得に向け営業を行っております。また、最大手のPOSシステムメーカーに、「JIGENシリーズ及びRacroix」による新製品開発の提案を行う等新規用途の開拓も進めております。

この結果、売上高20,684千円、セグメント損失27,776千円となりました。

2) 部材関連

円高の定着で、引続き顧客が他国から部材関連を輸入しているため、売上は低迷いたしました。

この結果、売上高8,173千円、セグメント利益67千円となりました。

(注) FVT(ファインビューテクノロジー)

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は674,904千円となり、前事業年度末と比較し2,845千円増加いたしました。これは主に仕掛品が16,032千円増加したこと、現金及び預金が9,313千円減少したこと等によるものであります。固定資産は505,364千円となり、前事業年度末と比較し7,125千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2,184千円減少したこと及び円高に伴う評価減により、投資有価証券が2,161千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、1,180,269千円となり、前事業年度末と比較し4,280千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し100,701千円増加いたしました。これは主に前述の訴訟和解に伴う訴訟損失引当金112,342千円を計上したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し104,981千円減少いたしました。これは主に当四半期純損失206,420千円を計上する一方、平成24年4月に実施した第三者割当増資に伴い、資本金及び資本準備金が103,600千円増加したこと等によるものであります。

なお、平成24年6月開催の定時株主総会で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分を決議し、資本金1,826,975千円及び資本準備金3,541,024千円を減少させ、合計5,367,999千円をその他資本剰余金に振替え、当該その他資本剰余金を欠損補填のため繰越利益剰余金に振替えております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）については、以下の活動により、前事業年度末と比較して9,313千円減少し、当第2四半期会計期間末で605,134千円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

なお、前第2四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の記載はしておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は102,276千円となりました。これは主に前述の訴訟和解に伴う訴訟損失引当金112,342千円及び為替差損11,649千円等の増加要因がありましたが、税引前四半期純損失205,945千円及びたな卸資産の増加13,902千円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は2,186千円となりました。これは前期に実施した本社事務所集約化に伴う敷金及び保証金の回収による収入3,392千円及び無形固定資産の取得による支出1,205千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は102,425千円となりました。これは平成24年4月に実施した第三者割当増資による収入102,838千円の増加要因等によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、本日開示の「営業外費用の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、現在、見直し中であります。したがって、平成24年5月14日に公表した数値を一旦、未定とさせて頂きまます。なお、見直し後の通期の業績予想につき、平成24年11月中旬に確定させ、速やかに公表する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成14年3月期より前事業年度まで継続して当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間も四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、主業務のグラフィックス関連事業の収益化を早期に図る方針であります。収益化の具体的な施策といたしまして、グラフィックス関連事業の内、産業用グラフィックス事業では、医用及び航空管制向けの市場は堅調に拡大しており、新製品の投入等により売上の伸長を図ってまいります。アミューズメント事業では、できるだけ早期に「JIGEN-301」の量産化を目指しております。「Racroix」の機能強化を行い、遊技機器関連の他、POSシステムの表示機器等の新規用途への展開も進めてまいります。

また、当社は、平成24年4月に組込システムと医用画像システムで連携し事業拡大を図るため、セキュリティ技術とネットワーク技術を有する株式会社ソリトンシステムズ（以下、ソリトン社）に対し第三者割当増資を実施し、同社は、当社議決権総数の16.26%を有する筆頭株主となりました。しかしながら、効果を出すのに相応の時間が必要で、その間、株式の保有リスクが生じる一方、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の上場会社で組込システムの事業基盤を有する株式会社シスウェーブホールディングス（以下、シスウェーブHD）より当社に対し資本業務提携の申し出があり、平成24年9月にソリトン社は当社株式全株をシスウェーブHDに対し譲渡し、シスウェーブHDが当社の筆頭株主となり、当社はシスウェーブHDと資本業務提携契約を締結いたしました。

シスウェーブHDは、テストソリューション事業と組込ソリューション事業を主たる事業としております。特に組込ソリューション事業では、長い業歴を誇り、様々な顧客要求を通じて確立したハードウェア・ソフトウェアの協調設計技術により幅広い組込ソリューションを提供しており、近年はサーバ/クライアントシステムの制御ソフトの開発、環境構築及び運用保守等のネットワーク業務システムへもソリューション提供の範囲を拡大しております。

当社といたしましては、当該資本業務提携により両社で協力することで、組込機器への事業展開を加速し、さらに、システム全体の顧客ニーズへの対応を行い、前述の主業務のグラフィックス関連事業の収益化に向けた具体的な施策を実現してまいります。

なお、当社は、当該施策を実行する為のキャッシュは現在、確保しており、当第2四半期会計期間において継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,447	605,134
受取手形及び売掛金	16,019	1,867
商品及び製品	48,036	45,907
仕掛品	3,975	20,007
その他	1,518	1,987
貸倒引当金	△11,939	—
流動資産合計	672,059	674,904
固定資産		
有形固定資産	15,072	12,888
無形固定資産		
ソフトウェア	1,192	1,805
その他	655	655
無形固定資産合計	1,848	2,460
投資その他の資産		
投資有価証券	43,073	40,911
関係会社株式	588,570	588,570
その他	10,621	19,169
貸倒引当金	—	△11,939
投資損失引当金	△146,696	△146,696
投資その他の資産合計	495,569	490,015
固定資産合計	512,490	505,364
資産合計	1,184,549	1,180,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,090	1,186
未払法人税等	8,042	1,782
訴訟損失引当金	—	112,342
引当金	9,844	9,470
その他	13,161	10,395
流動負債合計	33,139	135,177
固定負債		
退職給付引当金	12,870	11,924
資産除去債務	3,777	3,812
その他	3,871	3,445
固定負債合計	20,518	19,182
負債合計	53,658	154,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,022,725	1,247,549
資本剰余金	3,489,224	—
利益剰余金	△5,367,999	△206,420
自己株式	△185	△185
株主資本合計	1,143,763	1,040,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,872	△15,034
評価・換算差額等合計	△12,872	△15,034
純資産合計	1,130,891	1,025,909
負債純資産合計	1,184,549	1,180,269

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	28,858
売上原価	24,618
売上総利益	4,239
販売費及び一般管理費	87,245
営業損失(△)	△83,005
営業外収益	
受取利息	50
受取配当金	1,982
その他	4
営業外収益合計	2,036
営業外費用	
新株発行費	761
為替差損	11,704
その他	167
営業外費用合計	12,633
経常損失(△)	△93,602
特別損失	
訴訟損失引当金繰入額	112,342
特別損失合計	112,342
税引前四半期純損失(△)	△205,945
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等合計	475
四半期純損失(△)	△206,420

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△205,945
減価償却費	2,068
無形固定資産償却費	576
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	112,342
引当金の増減額 (△は減少)	△374
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△945
受取利息及び受取配当金	△2,032
為替差損益 (△は益)	11,649
新株発行費	761
売上債権の増減額 (△は増加)	2,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△903
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△711
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,348
その他	△557
小計	△103,110
利息及び配当金の受取額	2,032
法人税等の支払額	△1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△1,205
敷金及び保証金の回収による収入	3,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	102,838
その他	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,313
現金及び現金同等物の期首残高	614,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	605,134

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年4月17日を払込期日とする第三者割当による新株式8,000株（発行価格12,950円、資本組入額6,475円）の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ51,800千円増加しております。

また、平成24年6月26日開催の定時株主総会決議により、平成24年6月30日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が1,826,975千円（減資割合59.42%）、資本準備金が3,541,024千円（同100.00%）減少し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,247,549千円となっております。

(6) セグメント情報等

当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	グラフィックス 関連	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,684	8,173	28,858	—	28,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,684	8,173	28,858	—	28,858
セグメント利益又は損失(△)	△27,776	67	△27,708	△55,297	△83,005

(注) 1. セグメント損益の調整額△55,297千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△55,297千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。